

第 26 回参議院選挙消費税に関する政策アンケート結果

消費税ネットでは、第 26 回参議院選挙にあたり、宮城県内に事務所を有する 5 政党に「消費税に関する政策アンケート」を実施し、以下のとおり回答を得ましたのでお知らせします。

2022 年 6 月 28 日現在

<p>自由民主党</p>	<p>国民が広く享受する社会保障の財源として、あらゆる世代が公平に負担を分かち合う消費税を活用することで、安定的な財源確保につながり、国民の安心につながると考えます。 消費税は、くらしと安心を支える社会保障の安定財源として、現在の税率を維持すべきと考えます。</p>
<p>公明党</p>	<p>回答なし</p>
<p>立憲民主党</p>	<p>社会保障制度を維持・充実していくためには、確かな税財源が必要です。そのためには、消費税導入時やその後に大幅な税率引き下げが行われた法人税、所得税等の応能負担の強化、所得・消費・資産等の税収構成のあり方の見直し等を今一度行う必要があります。 軽減税率制度については、真に効果的・効率的な低所得者対策とはなっていないことに加え、実務上の負担や混乱など問題が多いことから廃止し、「給付付き税額控除」（基礎的な生活費支出に占める消費税相当額を所得税から税額控除し、控除しきれない分を給付する制度）の導入を急ぐべきと考えます。 なお、コロナ禍や物価高騰により、国民生活や国内産業に甚大な痛みが生じていることを踏まえ、税率 5% への時限的な消費税減税を実施します。現在、消費税の時限的な減税、インボイス制度の廃止を盛り込んだ議員立法を国会に提出しています。</p>
<p>日本共産党</p>	<p>消費税は緊急に 5% に引き下げます。小規模業者やフリーランス等に新たな負担を押し付けるインボイス制度は、導入を中止します。平和も暮らしも壊す「軍事費 2 倍化」にストップをかけます。 食料品など生活必需品を中心にした「基礎的支出項目」の 4 月の価格上昇は 4.8% に達し、国民生活はピンチです。企業物価指数も前年同月比 10% の増と、過去 41 年間の最高で、経営を圧迫しています。コロナ危機以降に消費税(付加価値税)の何らかの減税を実施・実施予定の国は 87 か国にのぼっており、日本でも消費税減税は不可欠です。 大企業・富裕層優遇を改める税制改革と歳出のムダの一扫で、当面 19 兆円の財源を確保し、今後も消費税に頼らないで社会保障や教育などの充実を進めます。 「アベノミクス」のもとで、8 年間に 130 兆円以上も増えた大企業の内部留保に課税して年約 2 兆円の財源をつくり、中小企業支援と労働者の賃上げを進め、「グリーン投資」を促進します。 消費税は、低所得者ほど負担の重い最悪の不公平税制で、「生計費非課税」の原則に反しており、将来は廃止します。個別間接税は、ぜいたく品や環境に負荷を与える商品・サービスなどに品目を限定します。</p>
<p>宮城維新の会</p>	<p>回答なし</p>